

# BCP 維持管理研究会 Agenda (2013年3月28日)

開催日時: 3月28日(木) 17:00~19:00

場 所: BCAO 神田オフィス

参加者:(後記)

---

## 1. 3月度研究テーマ【本日の意見交換】

### 1.1. ダボス会議GlobalRisk2012について・・・深谷座長

<レポート紹介>

サプライチェーンにレジリエンスを構築する。

### 1.2. BCP/BCMの用語解説集作成について・・・田中副座長

作成した用語解説の説明と意見交換を通じて会員全員で理解を深める。

用語名称	作成者・発表者	
① 事業継続戦略の策定	・・・ 中谷副座長	※
② 危機広報	・・・・・・・ 中谷副座長	※
③ 重要業務	・・・・・・・ 窪谷会員	※
④ バイタルレコード	・・・ 窪谷会員	
⑤ 衛星携帯電話	・・・・・・・ 窪谷会員	
⑥ MCA 無線	・・・・・・・ 窪谷会員	
⑦ リスクアセスメント	・・・ 澤田会員	
⑧ 最大許容停止時間	・・・・ 深谷座長	

※は前回(2/27)意見交換済み

## 2. 来年度(2013年)の研究会のテーマについて

<テーマ案>

- 案1. 現場や業務に特化した訓練  
⇒企業の共通業務としてIT 復旧訓練
- 案2. 合宿研修(蓼科高原)  
⇒BCの課題をグループ毎に徹底的な討論
- 案3. 用語解説集(継続作成)  
⇒毎月2~3用語を継続実施
- 案4. 関連団体のBCP研究  
⇒添付を参照

### **3. 連絡事項**

- ・次回研究会開催予定日(予定)  
4月25日(木) 17:00~19:00 **研究会**

## <情報提供>

### 東京商工会議所

<http://www.tokyo-cci.or.jp/page.jsp?id=25790>

BCP（事業継続計画）を作って信頼を高めよう 東商版BCP策定ガイドを発行しました

BCPガイド

平成 25 年 3 月 13 日  
東京商工会議所  
地域振興部

東京商工会議所（岡村正会頭）では、まちづくり委員会（田畑日出男委員長：いであ会長）のもとに設置した「事業継続に関する専門委員会」（中林一樹委員長：明治大学大学院政治学研究科・危機管理研究センター特任教授）にて、企業の「生き残り戦略」構築を目的とした東商版 BCP 策定ガイドを作成・発行しました。

#### BCP ガイドの概要

平成24年2月に、事業継続の考え方やBCP策定にあたっての重要ポイントを紹介したパンフレットの作成等を通じ、中小事業者のBCP策定を支援してまいりました。

しかし、より具体的なBCP策定のためのガイドを求める声や相談が多く寄せられたことを受け、今回、地震や風水害等の自然災害だけでなく、新型インフルエンザ等の感染症、情報漏えいや火災等のあらゆる危機を想定し、企業の「生き残り戦略」のポイントをまとめたガイドを発行しました。本ガイドでは、中小事業者が、あらゆる脅威に備えたBCP策定に向けて取り組めるよう、本編・様式集に分けて説明をしています。

#### <本 編>

東日本大震災の事例や、BCPを策定する上で必須となる企業の『生き残り戦略（事業継続戦略）』を解説。特に東商版BCP策定 ガイドでは、①二重化、②スタンバイの整った代替施設の準備、③建物のみの代替施設敷地の準備、④アウトソーシング、⑤経営統合・合併、⑥現地復旧、⑦新たな事業へのシフト、⑧在宅勤務の8つの戦略を軸に、事業継続戦略に基づくBCP策定を推奨しています。

#### <様式集>

図表などを織り交ぜながら、効果的にBCPが策定できるよう、わかりやすく解説しています。

## はじめに

2011年3月に発生した東日本大震災は、私たちに何を伝えようとしたのでしょうか。

震災の影響で、その多くが人的・物的な被害を受け、廃業に追い込まれた事業者も数多くいます。

我が国は地震のみならず、その他の自然災害にも多く見舞われ、その都度大きな損害を被ってきました。

まさに災害大国であり、私たちはその環境下でくらしています。

ただ、我々の企業経営を取り巻く環境には様々な脅威があり、また想定外の震災を経験した我々こそ、防災対策には留まらない日々の備えの重要性を認識しなければなりません。すべての企業人が「どんなことが起きても生き残る」、そんな気概がこれから求められてくるのではないのでしょうか。

もし、企業にとって予期せぬ事態が発生した場合でも、右往左往しては事が進みません。非常時、緊急時こそ、明確な行動指針が必要であり、それが事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）であります。しかしながらBCPの重要性を認識していても、何をすればよいのか理解できない方もいらっしゃると思います。

そこで東京商工会議所の「まちづくり委員会」では、人がいなければ企業や地域は成り立たない、そのためにはBCPが必要であり、人や企業が生き残ることで「まち」が元気になるという考えのもとに、多くの事業者に向けて、BCP策定の支援・セミナー・シンポジウムを開催してきました。そして、より多くの人々が、本当のBCPを知るために「BCPを作って信頼を高めよう」パンフレットを2012年2月に発行し、継続的に普及・啓発を行ってきたところ です。

これまで「まちづくり委員会」では、さまざまな事業を行ってきましたが、多くの企業から、より分かりやすいガイドをとの声を多数いただき、今回、「BCPを作って信頼を高めよう～東商版BCP策定ガイド～あなたの会社が生き残るための戦略づくり」を作成いたしました。前回のガイドをより発展させ、BCPの理解と策定にあたってのポイントの解説を明確にし、具体的な策定方法についてまとめました。

本編では東日本大震災での事例やBCPの重要性を説明し、様式編ではBCP策定に向けて図表などを織り交ぜながらわかりやすく解説をしております。多くの企業が様々な脅威に対応することへの意識を高め、非常時、緊急時においても事業が継続できるよう本ガイドが活用されることを切に願っております。

最後になりますが、本ガイド作成にあたり、明治大学大学院政治経済学研究科・危機管理研究センター特任教授の中林一樹先生、特定非営利活動法人危機管理対策機構理事・事務局長の細坪信二先生には、これまで培われたご経験から得た見識とご意見をいただきました。また「事業継続に関する専門委員会」委員の皆様にも、お忙しい中、本ガイド作成への深いご支援をいただきましたことを改めて感謝申し上げます。

東京商工会議所 まちづくり委員会 委員長  
田 畑 日 出 男

## 全国中小企業団体中央会

<http://www.chuokai.or.jp/kumiai/BCP.html>

### ◎「組合向けBCP策定運用ハンドブック」が完成しました（全国中央会）

中小企業・小規模事業者の多くが、大規模地震等、様々な緊急時に備えた事業継続に関する取組の必要性を認識しつつも、自らの経営資源のみでは対応することが困難なことから、その取組を諦めてしまっているのが現状です。

全国中央会は、中小企業・小規模事業者の取組を加速的に推進するため「組合として」組合員の事業継続を支援していくために必要な最低限の行動を示した「組合向けBCP策定運用ハンドブック」を作成し、組合員のために組合として取るべき対応を取りまとめました。

本ハンドブックは組合を下記の3タイプに分類し、これからBCPを策定しようと考えている組合等に対して、基本的な考え方や組合が組合員のためにとるべき対応等を示しています。

これをきっかけに、BCP策定に向けた取組を組合・組合員間で共有していただき、緊急自体を生き抜くために組合ができることを考え、組合員の事業継の一助となることを期待します。

数時間程度で作成できますし、様式も示していますので、まずはご覧いただき策定してみてください。また、ホームページには、事業継続に取り組む組合をまとめた事例集も掲載していますので、あわせてご活用ください。

## 組合向けBCP策定運用ハンドブック(第1版)について

東日本大震災の経験は、中小企業(個社)が「事業継続」を考える契機となりました。中小企業庁においては、中小企業における事業継続への関心の高まりなどを踏まえ、事業継続計画(BCP(Business Continuity Plan))の更なる普及促進に向け、平成18年に策定・公表した「中小企業BCP策定運用指針(第1版)」を初めて見直し、小規模事業者を含めたBCPの策定・運用を始めとする事業継続に係る取組の裾野の拡大を図っているところです。

一方、事業者によっては個社の経営資源のみでBCPの策定・運用の事業継続のための取組を行うには限界がある場合や、所属する組合等において共同で事業継続に係る取組を実施する方が効率的・効果的な場合があります。

当会では、こうした場合には、組合を活用した「共助」の取組が有効と考え、共助によるBCPの策定・運用を支援するため、今般、中小企業庁からの助言、並びに有識者の方々、日本商工会議所、全国商工会連合会及び全国商店街振興組合連合会の御協力の下、「組合向けBCP策定運用ハンドブック(第1版)」を作成しました。

作成したハンドブックは、組合等が団体として組合員の事業継続を支援していくのに必要な最低限の行動を示しています。本書の活用により実効性のあるBCPを持ち、供給責任が果せる企業が所属する組合等は取引先や地域からも認められ、発展していくことでしよう。

国内・海外にBCPの取組を積極的に公表することで、組合員は取引を増やし、組合等は会員の求心力の向上や会員数の確保・増加に結びつけ、「儲かるBCP」に繋げてくださ  
い。

また、東日本大震災による被害が、甚大かつ広範囲に及んだことで、地域コミュニティや組合・団体間の「絆」や「共助」のあり方を改めて考え直す契機にもなっています。

事業継続の観点はもちろん、組合の「本来の役割、機能は何か」を見つめなおすツールとしても本書を活用していただければ幸甚です。

平成25年3月  
全国中小企業団体中央会